

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1699
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 尾崎 啓成
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1699
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 尾崎 啓成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (百万円)	66,937	73,766	90,827
経常利益 (百万円)	2,355	3,557	4,054
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,437	2,275	2,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	704	1,590	340
純資産額 (百万円)	92,700	93,890	92,726
総資産額 (百万円)	211,349	201,233	208,345
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	104.63	165.63	189.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.81	46.41	44.27

回次	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.62	16.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社、以下は同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で32億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2015年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2015年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2. 当社は、長期借入金として金融機関5行との間で138億円の金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2017年2月期の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2017年2月期の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

3. 当社は、長期借入金として金融機関8行との間で117億円の金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2018年2月期の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ2018年2月期の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害の経済に与える影響や消費税率引き上げ後の消費者マインド動向に留意する必要があるものの、企業収益および雇用情勢の改善が続かなかで個人消費は持ち直しており、景気の緩やかな回復が続きました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高73,766百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益3,840百万円(同32.6%増)、経常利益3,557百万円(同51.1%増)となり、特別損失106百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,275百万円(同58.3%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (映像関連事業)

配給は、6月公開の「ザ・ファブル」は、原作ファンをはじめ幅広い層に支持され、8月公開の「引っ越し大名!」は、シニア層に加え、キャストファンの幅広い世代の女性層に支持され、好調な成績となりました。9月公開の「人間失格 太宰治と3人の女たち」、10月公開の「HiGH&LOW THE WORST」も好評を博しました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいては、最先端の映像技術「Dolby Vision™(ドルビービジョン)」、立体音響技術の「Dolby Atmos®(ドルビーアトモス)」と、最適化されたシアターデザインの技術が一体となった「Dolby Cinema™(ドルビーシネマ)」を4月にMOVIXさいたま、10月に丸の内ピカデリーに導入して、他社との差別化を図り、高稼働いたしました。

テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売、CS放送事業等は堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,869百万円(前年同期比19.5%増)、セグメント利益は2,000百万円(前年同期はセグメント損失64百万円)となりました。

#### (演劇事業)

歌舞伎座は、「三月大歌舞伎」は古典の名作を上演し充実した公演となりました。「四月大歌舞伎」は歌舞伎界の重鎮の活躍が目立ちました。「團菊祭五月大歌舞伎」は尾上菊之助の長男、七代目尾上丑之助の初舞台目「絵本牛若丸」などが話題を集め、大盛況となりました。「六月大歌舞伎」は夜の部で三谷幸喜作・演出「月光露針路日本風雲児たち」の上演が大きな話題となりました。「七月大歌舞伎」は夜の部の、「義経千本桜」を基にした通し狂言「星合世十三團 成田千本桜」や昼の部の「外郎売」が注目を集め大人気興行となりました。三部制興行「八月納涼歌舞伎」は、幅広い演目を並べ好評を博しました。恒例となりました「秀山祭九月大歌舞伎」は高稼働し、「芸術祭十月大歌舞伎」「吉例顔見世大歌舞伎」も好評となりました。

新橋演舞場は、3月に多彩な出演者による「トリッパー遊園地」およびOSK日本歌劇団「レビュー春のおどり」を上演いたしました。4月、5月は新しく生まれ変わった「滝沢歌舞伎ZERO」を上演し大盛況となりました。6月の「熱海五郎一座」では、高島礼子、橋本マナミをゲストに迎え大好評でした。7月は新橋演舞場に4年ぶりの出演となった藤山直美の主演作「笑う門には福来たる～女興行師 吉本せい～」を上演いたしました。8月は新派公演「京都 都大路謎の花くらべ」およびコメディ作品「ブラックorホワイト?」をお贈りいたしました。9月は本格的ミュージカル「ベテン師と詐欺師」が好成績を収めました。10、11月はスーパー歌舞伎(セカンド)「新版オグリ」が市川猿之助、中村隼人のダブルキャストで人気を博しました。

大阪松竹座は、3月は恒例の関西ジャニーズJr.公演が大盛況となり、4月の「レビュー春のおどり」は、桐生麻耶トップ披露公演をお贈りしました。5月の「笑う門には福来たる～女興行師 吉本せい～」公演では、藤山直美が2年半ぶりに大阪松竹座に復帰しました。6月の「三婆」公演では、大竹しのぶ、渡辺えり、キムラ緑子、人気3人の名演技で好成績を収めました。「七月大歌舞伎」は、「関西・歌舞伎を愛する会 結成四十周年記念公演」と銘打って、趣向を凝らした演目が評価を得ました。8月の関西ジャニーズJr.公演は完売の盛況ぶりでした。9月は山田洋次監督の映画「家族はつらいよ」の舞台版を「九月新派公演」にて再演し、その大阪版を11月の松竹新喜劇公演「大阪の家族はつらいよ」として上演し、こちらも好評を博しました。

南座は、新開場記念の公演が続いており、3月の「坂東玉三郎特別公演」では、坂東玉三郎の美の世界がお客様を魅了し、5月「京都ミライマツリ2019」は革新をテーマにした新時代のお祭りを創出し、話題となりました。6月の新作歌舞伎「NARUTO-ナルト-」および8月の「八月南座超歌舞伎」では、幅広い層のお客様がご来場されました。9月の「九月花形歌舞伎」は好成績を収め、10月の藤山直美主演「喜劇 道頓堀ものがたり」も大きな話題となりました。

その他の公演は、日生劇場で5月に「クイーン・エリザベス」、9月に「少年たち To be!」が上演され好成績を収めました。巡業公演では恒例の「四国こんびら歌舞伎大芝居」が4月に行われ、二代目松本白鸚・十代目松本幸四郎襲名披露の全国公演が3月、4月に中央コース、6月、7月に東コースとして行われました。受注製作公演では、

博多座で「三月花形歌舞伎」および「六月博多座大歌舞伎」、名古屋御園座で4月「陽春花形歌舞伎」を製作いたしました。

シネマ歌舞伎、METライブビューイングは、堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,718百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は235百万円（同85.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸は、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル（銀座松竹スクエア）、東劇ビル、新宿松竹会館（新宿ピカデリー）、有楽町センタービル（マリオン）、松竹倶楽部ビル等の満室が続き、昨年秋に竣工の京都松竹阪井座ビルにおきましても満室稼働となり、全体でも高い稼働率で安定収入に貢献しました。また、各テナントとの賃料交渉にも誠実に対応し、利益を確保いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,311百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は3,738百万円（同7.4%増）となりました。

（その他）

プログラム・キャラクター商品は、劇場プログラム及びキャラクター商品で「HIGH&LOW THE WORST」「ジョーカー」「映画 すみっこぐらし とびだす絵本とひみつのコ」が収益に貢献しました。映画作品以外の取り組みとして「ラグビーワールドカップ2019日本大会」と歌舞伎のコラボ商品やスーパー歌舞伎（セカンド）「新版オグリ」関連商品等を展開し好調に推移しました。

イベント事業は、「有楽町マリオン35周年記念イベント」等が人気を博しました。

キャラクター「かぶきにゃんたろう」プロジェクトにおいては、関連商品の販売が積極的に行われた他、他社へのライセンス活動も積極的に展開しました。

貸衣裳事業、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,866百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は213百万円（同23.0%減）となりました。

## （2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,111百万円減少し、201,233百万円となりました。これは主に現金及び預金（責任財産限定対象）が減少したこと等によるものであります。

なお、責任財産限定特約付の社債償還及び借入金返済に伴い、その対象となっていた現金及び預金（責任財産限定対象）、建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）、並びに長期前払費用（責任財産限定対象）は、現金及び預金、建物及び構築物（純額）、並びに「投資その他の資産」のその他にそれぞれ振り替えております。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,275百万円減少し、107,343百万円となりました。これは主に長期借入金の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加し、93,890百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,937,857	13,937,857	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	13,937,857	13,937,857	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	13,937,857	-	33,018	-	27,935

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,716,400	137,164	-
単元未満株式	普通株式 97,657	-	-
発行済株式総数	13,937,857	-	-
総株主の議決権	-	137,164	-

(注)「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	123,800	-	123,800	0.89
計	-	123,800	-	123,800	0.89

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	演劇本部長 演劇経理部門担当	代表取締役 副社長	演劇本部長	安孫子 正	2019年9月1日
代表取締役 副社長	事業開発本部長	代表取締役 副社長	管理本部長 経営企画部グローバル 戦略開発室 オリンピック・パラリ ンピック・I R事業推 進プロジェクトチーム 担当	細田 光人	2019年9月1日
専務取締役	不動産本部長	専務取締役	事業本部長	武中 雅人	2019年9月1日
専務取締役	演劇副本部長 演劇統括部門 歌舞伎製作部門 演劇興行部門(東京) 担当 事業開発本部開発企画 部門副担当	専務取締役	演劇副本部長 演劇統括部門 演劇製作部門(歌舞 伎) 開発企画部門 演劇興行部門(東京) 担当	山根 成之	2019年9月1日
常務取締役	最高財務責任者 秘書室 経理部門 財務部門 I R(インベスター・ リレーションズ)担当 事業開発本部開発企画 部2020企画・I R 推進室副担当 演劇本部顧問	常務取締役	管理副本部長 秘書室 経理部門 財務部門 I R(インベスター・ リレーションズ)担当 オリンピック・パラリ ンピック・I R事業推 進プロジェクトチーム 副担当 演劇本部顧問	岡崎 哲也	2019年9月1日
常務取締役	管理本部長 総務部門 人事部門 法務室担当	常務取締役	管理副本部長 総務部門 人事部門 法務室担当	秋元 一孝	2019年9月1日
常務取締役	映像副本部長 映像企画部門 映像調整部門 映画営業部門 映画宣伝部門 メディア事業部門担当 事業開発本部開発企画 部門 事業開発本部グローバ ル事業部門副担当	常務取締役	映像副本部長 映像企画部門 映像調整部門 映画営業部門 映画宣伝部門 メディア事業部門担当 経営企画部グローバ ル戦略開発室副担当	高橋 敏弘	2019年9月1日
取締役	演劇副本部長 演劇製作部門 演劇興行部門(関西) 担当	取締役	演劇副本部長 演劇製作部門(一般演 劇) 演劇興行部門(関西演 劇)担当	西村 幸記	2019年9月1日
取締役	事業開発副本部長 イノベーション推進部 門 事業統括部門担当 イノベーション推進部 長 事業統括部長	取締役	事業副本部長 事業部門担当	井上 貴弘	2019年9月1日



新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画部門担当 経営企画部長	取締役	経営企画部経営企画室 経営企画部グループ企 画室 経営企画部広報室 経営企画部システム室 経営企画部おもてなし 開発室 経営企画部業務管理室 担当 経営企画部長	小山 卓	2019年9月1日
取締役	演劇ライセンス部門 演劇営業部門担当 歌舞伎製作部門副担当 演劇統括部長	取締役	演劇営業部門担当 演劇製作部門(歌舞 伎)副担当 演劇統括部長	船越 直人	2019年9月1日

(注) 本異動は2019年9月1日付の組織変更に伴うものであります。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,005	22,399
現金及び預金(責任財産限定対象)	11,857	-
受取手形及び売掛金	6,942	8,942
商品及び製品	2,000	1,945
仕掛品	4,458	3,200
原材料及び貯蔵品	85	99
その他	4,102	3,119
貸倒引当金	8	15
流動資産合計	48,444	39,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,569	44,376
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	17,438	-
設備(純額)	11,305	11,627
土地	41,080	41,888
その他(純額)	6,760	8,330
有形固定資産合計	105,155	106,222
無形固定資産		
その他	2,539	2,651
無形固定資産合計	2,539	2,651
投資その他の資産		
投資有価証券	31,252	31,630
長期前払費用(責任財産限定対象)	12,614	-
退職給付に係る資産	1,032	1,006
その他	7,405	20,164
貸倒引当金	98	132
投資その他の資産合計	52,205	52,668
固定資産合計	159,900	161,543
資産合計	208,345	201,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,805	7,876
短期借入金	4,157	4,243
1年内償還予定の社債	-	1,100
1年内償還予定の社債(責任財産限定)	500	-
1年内返済予定の長期借入金	9,076	12,508
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	20,310	-
未払法人税等	791	877
賞与引当金	486	202
その他	7,968	10,063
流動負債合計	51,097	36,871
固定負債		
社債	1,100	-
長期借入金	42,939	50,134
役員退職慰労引当金	980	991
退職給付に係る負債	1,405	1,439
資産除去債務	1,362	1,400
その他	16,732	16,505
固定負債合計	64,521	70,471
負債合計	115,618	107,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	20,138	21,999
自己株式	1,439	1,452
株主資本合計	81,853	83,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,895	9,281
為替換算調整勘定	-	27
退職給付に係る調整累計額	486	433
その他の包括利益累計額合計	10,381	9,687
非支配株主持分	491	500
純資産合計	92,726	93,890
負債純資産合計	208,345	201,233

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	66,937	73,766
売上原価	37,956	42,768
売上総利益	28,980	30,998
販売費及び一般管理費	26,084	27,157
営業利益	2,896	3,840
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	268	284
持分法による投資利益	57	-
その他	102	154
営業外収益合計	435	445
営業外費用		
支払利息	553	453
借入手数料	239	138
持分法による投資損失	-	43
その他	183	92
営業外費用合計	976	728
経常利益	2,355	3,557
特別損失		
固定資産除却損	53	106
特別損失合計	53	106
税金等調整前四半期純利益	2,302	3,451
法人税、住民税及び事業税	993	1,284
法人税等調整額	139	118
法人税等合計	854	1,166
四半期純利益	1,448	2,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,437	2,275

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	1,448	2,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	613
為替換算調整勘定	-	27
退職給付に係る調整額	19	53
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	743	694
四半期包括利益	704	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	1,580
非支配株主に係る四半期包括利益	10	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるST MEDIA ENTERTAINMENT PTE. LTD.がBHD Media Joint Stock Companyの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
住宅資金他	13百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	4,035百万円	4,053百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	552	40	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	414	30	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	35,028	19,940	7,887	4,080	66,937	-	66,937
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	104	92	1,230	3,014	4,442	4,442	-
計	35,133	20,032	9,117	7,095	71,379	4,442	66,937
セグメント利益又は 損失( )	64	1,590	3,479	277	5,282	2,385	2,896

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,385百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,400百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	41,869	19,718	8,311	3,866	73,766	-	73,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	91	81	1,399	2,810	4,382	4,382	-
計	41,961	19,800	9,710	6,676	78,149	4,382	73,766
セグメント利益	2,000	235	3,738	213	6,187	2,347	3,840

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益の調整額 2,347百万円には、セグメント間取引消去28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,375百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	104円63銭	165円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,437	2,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	1,437	2,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,738	13,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

松竹株式会社

取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相川 高志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。